一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

宮里芳男　議員

◇教育行政
◇集団健診

問 体罰について。県教育庁への調査報告の内容又、町独自の体罰調査を実施すべきだと思います。さらに過去5年間の体罰報告と教職員、部活動指導者への研修会開催が必要だと思いますが。

教育部長 1次調査の報告では1例、2次調査では2例で、3例共中学校の報告。又、独自調査として、1月末に各学校アンケート調査し、小学校0件、中学校2例。過去5年間では、21年1件、22年1件、23年0、24年二件、これは生徒指導中になっています。

特に研修会の開催予定は持っておりません。

問 坂田小学校耐力度調査後平成26年設計、27年、28年度までに完成したいとのことでしたが、予定通り進んでいるのか伺います。

教育部長 県教育庁を通して文科省へ予算含めて要望書を出したばかりで、いまの所返事まちの状態です。

問 学校支援地域本部事業の24年度の取り組みと学力向上対策として学習教室を各公民館に開設していく予定はないか伺います。

教育部長 平成24年度は坂田小、南小、西中、東中の4校で、地域ボランティア、退職教員、大学生等で学習支援を実施しています。

学習教室の開設については、学力向上推進協議会の地域部会、学校部会において、取組みの有無について話し合っていきたい。

問 特定健診の集団健診の過去5年間の受診率と25年度より中央公民館での健診になっている、受診率の低下が予想される。対策について伺います。

福祉部長 平成20年28・2％、21年37％、22年37・1％、23年37・3％です。受診場所はこれまで9ヶ所の公民館で実施していたが、年々受診者が減少しているため、25年度より中央公民館で実施していく。交通手段のない方にも配慮して送迎も考えています。

問 後期高齢者の5年間の受診率を伺います。

福祉部長 20年15・9％、21年25・4％、22年28・9％、23年度28・2％です。

集団健診のもよう

呉屋　悟　議員

◇職員定数は適正か
◇授業に「琉球史」を
◇農地法申請
◇継続問題

問 本町が実施した職員定数削減は、行財政集中改革プランで示した削減数よりも多い。必要以上の定数削減ではないのか。

町長 旺盛な行政需要と権限移譲など職員の業務量は増えているが、義務的経費が増えると結果的に住民サービスの低下につながる。現在の212人の職員を最大限に活用するために、部制度の充実強化を深めながらスクラップアンドビルド、指定管理や民間活力の活用を図りたい。それでも厳しければ職員増を考えたい。

副町長 大変厳しい中3月1日に1人増員した。

問 いわゆる「心の病」で過去5年間に通院・入院した職員数と対応は。町職員安全衛生管理規定の中で、部長を所属長に含めるべきではないか。

総務部長 11人で、うち2人が休職中。たとえば復職者に対しては、新年度から施行する職場復帰支援プログラム要綱に基づき支援をしていくなど、メンタルヘルス問題は重要な課題として取り組んでいく。

管理規定の中に、部長を所属長の中に含めるよう改正していきたい。

問 「ヤマト基準ではなく ウチナー基準で物事を考えていく」、ウチナーンチュとしてのアイデンティティーを確立するため、小・中校で「琉球史」を取り入れるように提案する。

教育部長 とても意義深いことだと考える。しかし、国から教育課程特例区の指定を受ける必要があり、意義があるからすぐに実践できるものではない。今後の検討課題としたい。

問 地域の誇りとして積極的に文化財指定を行うべきではないのか。

教育部長 24年度で内間御殿のサワフジを町指定。現在、棚原宮里家のウァーフルを審議会に諮問中。

問 近隣住民がたいへん心配している桃原1 20―1の農地法申請の件は、関わって1年9か月になるが解決に向けての進捗状況は。

農業委員会事務局長 3月5日に申請者から「許可取り消し願い」届け出があった。今後同地は、牧草地をしたいとのこと。今後も農業委員会としては、地域が不安にならないように定期的に農地パトロールを行う。

問 「飛びだし注意」の看板のプラスチック化は。

総務部長 プラスチック製にしていきたい。

農地法申請が取り消される予定の土地

仲宗根健仁　議員

◇平和事業の推進
◇文化遺産の整備
◇児童公園の整備
◇地域活性化

問 宮森小学校に米軍ジェット機が墜落炎上し、学童など17名が犠牲となった大惨事を題材にした復帰40周年企画、映画「ひまわり」が1月から全国で上映され、県内各地でも上映されているが、1人でも多くの皆さんに観てもらいたい。西原町でも小中学校や中央公民館での自主上映を計画する考えはないか。

町長 沖縄県映画センターが7月14日の午前と午後の2回、中央公民館の予定で調整している。上映に先立ち、7月2日から14日までの13日間、事故の悲惨さを伝える移動展示会も予定しています。

問 幸地グスク、棚原グスク、イシグスク、刻時森等々観光資源になるものはたくさんあるが、その整備計画が全く見えてこない。

教育部長 内間御殿の整備と同時並行的に進めることは厳しい。内間御殿の進行状況を見ながら整備の時期について検討したい。

問 トイレのある児童公園と無い公園があり、あっても閉鎖されて使えない公園がある。壊れて使えないのであれば整備するべき。

都市整備課長 幸地、翁長・小波津の3児童公園がある。幸地児童公園は、ドアの修理を早い時期に実施したい。翁長児童公園は維持管理も含めて自治会と調整したい。小波津児童公園は下水道接続も含めて25年度に予定している。

問 地域を活性化させるためには、青年会、婦人会が活発に活動するのが一番と認識している。若年層の地域離れ、共働き等により、自主的な結成は中々難しい状況にあり、町婦人連合会は、現在、休止状態にある。行政としてどのように支援していく考えか。

教育部長 青年協議会には結成以来、国内研修に派遣し、資質向上を図ると共に、活動費の助成を行なっている。加盟団体や会員の拡大、資質の向上など、青年たちによる街づくり、人づくりの活動につながる研修会等を連携して行なって行きたい。婦人会については、32行政中、11の自治会で組織がある。自治会長の協力を仰ぎながら情報交換や親睦の場の充実を図りながらネットワークづくりを進め、資質向上を目的とした研修会を行なって行きたい。婦人会活動の無い地域については、各自治会と協力し、リーダーの育成を図って行きたい。

幸地児童公園

大城好弘　議員

◇職員給与9500万円の対応
◇農産物直売所場所が重要

問 平成25年度予算編成にあたり、国家公務員は東日本大震災以降、財源確保のため給与削減が実施され、地方公務員給与が上回って居ります。本町職員給与が7.8％格差となって居り、地方交付税等が格差額分減額されるということで政府方針が示されて居りますが、その対応について

(イ) 人件費など義務的経費が高い。施政方針で給与改定について示されておりませんがその対応について

(ロ) 職員給与の7.1％年間給与総額について

(ハ) 職員給与一人当りの平均額について

上間町長 総務省より平成25年3月5日付で7月より国と同水準の削減を行うよう要請があり、町村会で検討していくことになっており全国の状況を県が判断していきます。

総務部長 本町職員において国家公務員と同様削減額分は9455万円、職員1人当りにすると約44万3千円となります。

問 農水産卸流通・加工・観光拠点施設整備事業の直売所の建設用地取得2億4千万円の取得面積、場所等について。直売所の経営主体、想定される建築物の概要、他市町村の経営状況、動向について。

建設部長 直売所の用地面積は2千坪で、坪単価は12万を予算計上して居ります。場所については商圏調査を終えて、中心核周辺で今5案を想定して居ります。経営主体については経営体系や課題等を整理しながら決定しています。建築物、総額予算は検討委員会で基礎資料や買い物動向調査等を参考しながら検討しています。他市町村の経営状況は現段階では把握されて居りませんが、民間の直売所、JAファーマーズ、マーケットの経営状況の情報収集し検証したと思います。

問 耕作放棄地解消の総面積と解消面積比、(株)西原ファームの経営実績、役員報酬、職員給与、手当等について。役員途中入替の理由、個人農家への耕作放棄地の対応実績について。

建設部長 農振農用地の耕作放棄地で15万1千2百50坪の内解消面積は2万7千3百坪で18％となって居ります。平成25年1月分まで職員給与は5百50万円で4人分、役員報酬手当についてはゼロとなって居ります。個人農家への耕作放棄地の対応実績は協議会と協議し1千2百10坪の実績。

ファーマーズマーケットのイメージ（与那原町）